

## 平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 不二硝子株式会社  
 コード番号 5212 URL <http://www.silicox.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小熊 信一  
 (氏名) 丸山 光二  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3617-5111  
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,560	5.7	82		91		45	
23年3月期	2,421	5.2	1	97.9	2	97.7	6	

(注) 包括利益 24年3月期 76百万円 (%) 23年3月期 26百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	21.56		2.6	2.8	3.2
23年3月期	2.94		0.4	0.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,237	1,851	55.7	850.68
23年3月期	3,209	1,790	54.4	823.52

(参考) 自己資本 24年3月期 1,801百万円 23年3月期 1,744百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	209	92	127	397
23年3月期	2	34	78	408

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期				7.50	7.50	15		0.9
24年3月期				7.50	7.50	15	34.8	0.9
25年3月期(予想)				7.50	7.50		45.4	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	1.6	30	8.5	35	4.1	20	9.9	9.44
通期	2,550	0.4	60	26.9	65	29.0	35	23.3	16.53

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

24年3月期	2,142,000 株	23年3月期	2,142,000 株
24年3月期	24,073 株	23年3月期	24,073 株
24年3月期	2,117,927 株	23年3月期	2,117,927 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,560	5.7	57		67		32	
23年3月期	2,421	5.2	6		4		2	94.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	15.30			
23年3月期	0.99			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	3,050		1,684		55.2		795.44	
23年3月期	3,031		1,640		54.1		774.54	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,684百万円 23年3月期 1,640百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,300	1.6	25	21.1	10	47.0	4.72	
通期	2,550	0.4	55	18.1	30	7.4	14.16	

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引報に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(リース取引関係)	20
(関連当事者情報)	20
(税効果会計関係)	21
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(開示対象特別目的会社関係)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 追加情報	40
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(リース取引関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	44
(資産除去債務関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) 生産、受注及び販売の状況	46

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等により景気は緩やかな回復基調がみられたものの、震災の影響による電力不足、加えて中東の情勢不安による原油価格の高騰、さらに長引く円高基調や欧州債務問題の深刻化、中国その他新興国の成長鈍化などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において、安定供給に向けての体制強化や増大する医療費に対する抑制策の一段の強化、後発医薬品の使用促進、加えて海外資本の本格的参入、さらに大型医薬品の海外市場での特許切れ問題などへの対応に伴い、当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要はまったく予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結売上高につきましては、東日本大震災により昨年度末に納入出来なかった分が追加の受注としてあった事などで昨年実績を上回り、売上高25億6千万円（前年同期比5.7%増）となりました。

利益面につきましても、売上高が増加したことや稼働率及び製造歩留りの向上や電力抑制等に伴うさらなる経費削減に取り組んだ結果、前年と比較して営業利益は8千2百万円（前年同期は営業利益1百万円）、経常利益9千1百万円（前年同期は経常利益2百万円）、当期純利益4千5百万円（前年同期は当期純損失6百万円）と前年に比較してそれぞれ増益となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当医薬容器業界におきましては、主たる得意先である医薬品業界において本年4月に実施された薬価改定や、後発医薬品の使用が普及していないことを理由とした、長期収載品や後発品に対する薬価の追加引き下げ等による影響で、引き続き厳しい受注環境となることが推測されます。

このような状況のもと、主力製品を中心に販売促進を強化するとともに、徹底したコストダウンの推進と財務体質の改善を図り、業績の確保に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高25億5千万円、営業利益6千万円、経常利益6千5百万円、当期純利益3千5百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2千8百万円増加し32億3千7百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が3千5百万円及び有形固定資産が1千1百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が4千万円増加及び投資有価証券が1千8百万円増加したことによるものであります。

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して3千2百万円減少し13億8千5百万円となりました。主な要因は、買掛金が2千9百万円及び繰延税金負債が3千4百万円増加した一方で、社債が6千5百万円及び長期借入金が4千6百万円減少したことによるものであります。

純資産総額につきましては、前連結会計年度末と比較して6千万円増加し18億5千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2千9百万円及びその他有価証券評価差額金が2千7百万円増加したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1千万円減少し、当連結会計年度末には3億9千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億9百万円（前年同期2百万円の収入）となりました。これは主に退職給付引当金の減少1千3百万円、受取利息及び配当金の減少1千5百万円及び売上債権の増加4千万円があった一方で、税金等調整前当期純利益9千万円、減価償却費が8千3百万円及びたな卸資産の減少3千5百万円が生じたことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9千2百万円（前年同期3千4百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入1億9千8百万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出1億9千8百万円及び有形固定資産の取得による支出6千9百万円が生じたことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億2千7百万円（前年同期7千8百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金による収入2億1千6百万円があった一方で、長期借入金の返済1億7千万円、配当金の支払1千5百万円及び社債の償還6千5百万円が生じたことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	57.6	54.0	54.4	55.7
時価ベースの自己資本比率（％）	28.8	23.1	23.1	27.2
キャッシュフロー対有利子負債比率（年）	2.5	42.3	279.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.0	1.7	0.2	24.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、業績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

内部留保につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、研究開発及び生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

平成24年3月期におきましては、利益配分に関する基本方針および今後の事業展開等を勘案いたしまして、前期同様に1株当たり期末配当金を7円50銭(単体の配当性向49.0%)にする旨を定時株主総会に付議させて頂く予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績見通し等を勘案した結果、1株当たり期末配当金は7円50銭(単体の配当性向53.0%)を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

## 市場の変化

主需要先である医薬品業界における市場の変化やインフルエンザの発生動向等により、当社の売上は大きく影響を受ける可能性があります。

## 法令または規制の変化

主需要先である医薬品業界の医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により当社の製品を包装材料として使用する医薬品の製剤中止や生産量が減少する可能性があるため、これらの法令または規制の変化が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 薬価の改定

主需要先である医薬品業界において、医療費抑制政策の一環として医療用医薬品の薬価が概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることに伴う価格協力等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 工場の閉鎖及び操業停止

技術上もしくは規制上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、または火災、地震その他の災害等により、工場が閉鎖または操業停止となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 内部統制の整備等

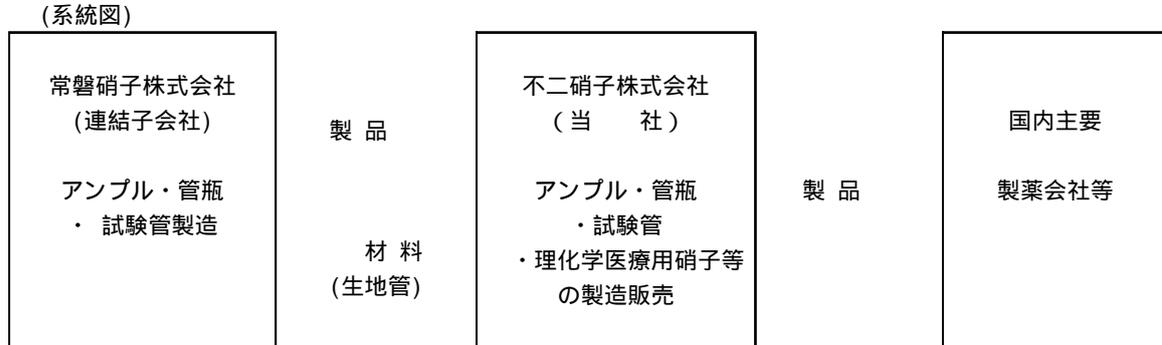
当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査を基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 金融市況

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の変動によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンプル、管瓶（バイアル瓶）、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンプル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、製薬業界における薬剤の包装容器メーカーとして、永年培った技術を駆使して、常に製品の高度な品質と安定した供給を旨とし、社会に貢献することを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率3%の確保を当面の課題としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

成熟化した国内市場での一層のシェア確保、高度な生産技術・工場内の整備を進め効率のよい生産管理を行い、収益性の高い強固な事業体質の構築を目指します。さらに、迅速かつ効果的な経営効率の向上のために認証取得した、国際的な管理基準であるISO9001:2008年度版の管理体制にあわせた「情報の効率化・迅速化」を目的とした基幹系統合システムの構築と品質管理に積極的に取り組んでまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、当期同様厳しい経営環境が続くものと予想されますが、企業体質の強化を図るために、引き続き「品質の強化」「売上の拡大」「コストの低減」「管理体制の強化」を重要テーマとして、当社グループを挙げて徹底した経費の節減を行い原価の低減に傾注するとともに、製造設備の整備を進め相互補完による最適生産などによる連結経営のより一層の強化を図り、積極的な販売活動と営業拡大を行い業績向上に努力を重ねてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,502	275,282
受取手形及び売掛金	633,631	673,901
有価証券	247,067	241,372
商品及び製品	439,644	404,639
仕掛品	2,313	4,910
原材料及び貯蔵品	42,527	39,595
繰延税金資産	29,784	34,604
未収入金	47,946	58,847
その他	12,022	1,218
貸倒引当金	794	863
流動資産合計	1,720,645	1,733,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,051,340	1,060,419
減価償却累計額	741,214	761,093
建物及び構築物(純額)	310,126	299,326
機械装置及び運搬具	2,280,616	2,258,337
減価償却累計額	2,110,133	2,105,253
機械装置及び運搬具(純額)	170,483	153,083
土地	446,096	446,096
建設仮勘定	2,479	20,626
その他	94,134	93,853
減価償却累計額	85,332	86,382
その他(純額)	8,801	7,470
有形固定資産合計	937,987	926,603
無形固定資産	2,288	2,013
投資その他の資産		
投資有価証券	465,291	484,270
その他	95,108	103,159
貸倒引当金	12,237	12,237
投資その他の資産合計	548,162	575,193
固定資産合計	1,488,437	1,503,810
資産合計	3,209,083	3,237,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	119,795	148,806
1年内返済予定の長期借入金	182,300	184,125
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
未払法人税等	1,361	35,934
未払事業所税	7,287	7,275
賞与引当金	58,298	57,180
その他	91,102	113,647
流動負債合計	525,145	596,969
<b>固定負債</b>		
社債	150,000	100,000
長期借入金	239,925	191,600
繰延税金負債	90,042	86,578
退職給付引当金	156,591	143,107
役員退職慰労引当金	228,078	238,668
資産除去債務	28,342	28,503
固定負債合計	892,979	788,457
負債合計	1,418,125	1,385,426
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,440,293	1,470,065
自己株式	8,412	8,412
株主資本合計	1,539,563	1,569,335
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	204,596	232,348
その他の包括利益累計額合計	204,596	232,348
少数株主持分	46,797	50,210
純資産合計	1,790,957	1,851,893
負債純資産合計	3,209,083	3,237,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高	2,421,629		2,560,586
売上原価	1,996,455		2,057,348	
売上総利益	425,173		503,237	
販売費及び一般管理費	423,526		421,131	
営業利益	1,647		82,105	
営業外収益				
受取利息	520		437	
受取配当金	14,119		14,848	
受取賃貸料	6,716		5,746	
その他	6,879		5,412	
営業外収益合計	28,235		26,445	
営業外費用				
支払利息	9,895		8,498	
賃貸費用	15,502		7,110	
その他	2,444		1,441	
営業外費用合計	27,841		17,050	
経常利益	2,041		91,500	
特別利益				
固定資産売却益	71,464		-	
投資有価証券売却益	12,147		0	
ゴルフ会員権売却益	670		-	
特別利益合計	84,282		0	
特別損失				
固定資産売却損	-		5	
固定資産除却損	291		1,423	
投資有価証券評価損	31,055		-	
貸倒引当金繰入額	420		-	
たな卸資産評価損	3,658		-	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,427		-	
特別損失合計	61,853		1,428	
税金等調整前当期純利益	24,469		90,072	
法人税、住民税及び事業税	7,141		38,748	
法人税等調整額	25,468		2,255	
法人税等合計	32,609		41,003	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	8,139		49,068	
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,918		3,412	
当期純利益又は当期純損失( )	6,221		45,655	

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	8,139	49,068
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,465	27,751
その他の包括利益合計	18,465	27,751
包括利益	26,604	76,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,686	73,407
少数株主に係る包括利益	1,918	3,412

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	107,100	107,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,100	107,100
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,462,400	1,440,293
当期変動額		
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益又は当期純損失( )	6,221	45,655
当期変動額合計	22,106	29,771
当期末残高	1,440,293	1,470,065
<b>自己株式</b>		
当期首残高	8,397	8,412
当期変動額		
自己株式の取得	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	8,412	8,412
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,561,685	1,539,563
当期変動額		
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益又は当期純損失( )	6,221	45,655
自己株式の取得	15	-
当期変動額合計	22,121	29,771
当期末残高	1,539,563	1,569,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	223,061	204,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,465	27,751
当期変動額合計	18,465	27,751
当期末残高	204,596	232,348
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	223,061	204,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,465	27,751
当期変動額合計	18,465	27,751
当期末残高	204,596	232,348
少数株主持分		
当期首残高	48,715	46,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,918	3,412
当期変動額合計	1,918	3,412
当期末残高	46,797	50,210
純資産合計		
当期首残高	1,833,462	1,790,957
当期変動額		
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益又は当期純損失( )	6,221	45,655
自己株式の取得	15	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,383	31,164
当期変動額合計	42,505	60,936
当期末残高	1,790,957	1,851,893

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,469	90,072
減価償却費	87,922	83,211
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,427	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,149	1,118
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,381	69
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,588	10,590
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,792	13,483
受取利息及び受取配当金	14,639	15,286
支払利息	9,895	8,498
有形固定資産売却損益(は益)	71,464	5
売上債権の増減額(は増加)	26,621	40,270
たな卸資産の増減額(は増加)	3,129	35,338
仕入債務の増減額(は減少)	2,759	29,011
未収入金の増減額(は増加)	8,387	10,900
未払消費税等の増減額(は減少)	6,053	12,409
その他	13,052	8,357
小計	36,535	196,503
利息及び配当金の受取額	14,646	15,288
利息の支払額	10,057	8,501
法人税等の支払額	38,846	4,175
法人税等の還付額	-	10,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,278	209,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	107,698	198,408
定期預金の払戻による収入	79,690	184,394
有形固定資産の取得による支出	23,009	69,146
有形固定資産の売却による収入	77,000	75
投資有価証券の取得による支出	1,691	1,767
投資有価証券の売却による収入	16,318	-
その他の支出	5,948	8,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,662	92,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	170,000
長期借入金の返済による支出	192,700	216,500
社債の償還による支出	70,000	65,000
自己株式の取得による支出	15	-
配当金の支払額	15,884	15,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,600	127,384
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,660	10,930
現金及び現金同等物の期首残高	450,532	408,872
現金及び現金同等物の期末残高	408,872	397,942

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は常磐硝子株式会社1社で、連結子会社であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ たな卸資産

製品・仕掛品は、売価還元法を採用しております。ただし、仕入製品は、最終仕入原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品は、最終仕入原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産

定率法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

機械装置及び運搬具 6～9年

## ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額）の見込み額に基づき計上しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 受取手形裏書譲渡高、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	113,229千円	130,672千円

## 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	183,151千円 ( 36,452千円 )	176,757千円 ( 34,695千円 )
土地	166,728 ( 31,963 )	166,728 ( 31,963 )
機械装置及び運搬具	492 ( 492 )	0 ( 0 )
計	350,372 ( 68,908 )	276,828 ( 66,658 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	180,700千円 ( 4,900千円 )	184,125千円 ( 925千円 )
長期借入金	239,925 ( 925 )	191,600 ( - )
計	420,625 ( 5,825 )	375,725 ( 925 )

なお、上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	5,000千円
裏書譲渡手形	-	10,855

## (連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	9,095千円	6,176千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	60,709千円	59,524千円
役員報酬	88,889	88,377
給与及び賞与	117,433	119,008
退職給付費用	15,179	11,231
役員退職慰労引当金繰入額	9,588	10,590
賞与引当金繰入額	10,886	11,067
減価償却費	9,773	9,055

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	71,464千円	- 千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	209千円	1,392千円
その他	82	31
計	291	1,423

5. 東日本大震災の発生により被災したたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品及び製品	3,658千円	- 千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	17,211千円
組替調整額	-
税効果調整前	17,211
税効果額	10,540
その他有価証券評価差額金	27,751
その他の包括利益合計	27,751

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式(注)	24,023	50	-	24,073
合計	24,023	50	-	24,073

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,884	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,884	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式(注)	24,073	-	-	24,073
合計	24,073	-	-	24,073

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,884	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,884	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	266,502千円	275,282千円
預入期間が3か月を超える定期預金	104,698	118,712
有価証券勘定	247,067	241,372
現金及び現金同等物	408,872	397,942

## 2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
28,342千円	-千円

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント
大阪硝子株式会社	251,589	アンプル・管瓶他

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント
大阪硝子株式会社	319,849	アンプル・管瓶他

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	23,739千円	21,856千円
未払事業税	469	803
未払社会保険料	3,013	2,848
有償支給未実現利益	5,588	7,810
たな卸資産評価額	9,227	6,889
その他	972	939
繰延税金資産小計	43,010	41,148
評価性引当額	12,536	8,138
繰延税金資産合計	30,473	33,009
繰延税金負債		
未収事業税	689	-
繰延税金負債合計	689	-
繰延税金資産の純額	29,784	33,009
(2) 流動の部		
繰延税金資産		
役員退職引当金	63,404千円	51,557千円
役員退職慰労引当金	92,429	86,038
投資有価証券減損	12,826	11,068
ゴルフ会員権	4,980	4,385
減損損失	4,838	4,258
資産除去債務	11,588	10,266
繰延税金資産小計	190,067	167,576
評価性引当額	103,360	92,467
繰延税金資産合計	86,707	75,108
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	584	426
固定資産圧縮積立金	13,811	11,660
土地圧縮積立金	23,148	20,375
その他有価証券評価差額金	139,205	128,665
繰延税金負債合計	176,748	161,127
繰延税金負債の純額	90,042	86,018

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3	3.2
未実現利益に係る税効果未認識	5.7	3.9
評価性引当額	99.8	2.8
住民税均等割	1.6	0.4
実効税率の変更に伴う影響額	-	7.2
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	133.2	45.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,942千円減少し、法人税等調整額が6,566千円、その他有価証券評価差額金が17,509千円がそれぞれ増加しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、社債発行及び銀行借入による方針であります。また、株式投資として取引先企業との業務提携等に関連する投資を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

有価証券については、資金運用の一環として、合同運用の金銭信託を保有しており、発行体の信用リスクに晒されています。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されています。これらの発行体の信用リスク及び有価証券の発行体の信用リスクに関しては、時価や格付け情報を定期的に確認することで管理しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

社債及び借入金は主に設備投資に係る資金調達及び運転資金の調達によるものです。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注)2.を参照ください)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	266,502	266,502	-
(2) 受取手形及び売掛金	633,631		
貸倒引当金(*)	794		
	632,837	632,837	-
(3) 未収入金	47,946	47,946	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	691,381	691,381	-
資産計	1,638,667	1,638,667	-
(1) 買掛金	119,795	119,795	-
(2) 未払法人税等	1,361	1,361	-
(3) 未払事業所税	7,287	7,287	-
(4) 社債	215,000	215,167	167
(5) 長期借入金	422,225	422,200	24
負債計	765,669	765,813	143

(\*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## 当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	275,282	275,282	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	673,901 863		
	673,038	673,038	-
(3) 未収入金	58,847	58,847	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	704,664	704,664	-
資産計	1,711,833	1,711,833	-
(1) 買掛金	148,806	148,806	-
(2) 未払法人税等	35,934	35,934	-
(3) 未払事業所税	7,275	7,275	-
(4) 社債	150,000	150,263	263
(5) 長期借入金	375,725	375,832	107
負債計	717,741	718,112	371

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用の金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負 債

## (1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 社債、(5) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,034	2,034
優先株式	18,944	18,944
合計	20,978	20,978

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	265,742	-	-	-
受取手形及び売掛金	633,631	-	-	-
未収入金	47,946	-	-	-
合計	947,320	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	274,442	-	-	-
受取手形及び売掛金	673,901	-	-	-
未収入金	58,847	-	-	-
合計	1,007,191	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	65,000	50,000	50,000	50,000	-	-
長期借入金	182,300	126,525	78,600	34,800	-	-
合計	247,300	176,525	128,600	84,800	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	50,000	50,000	50,000	-	-	-
長期借入金	184,125	117,800	58,800	15,000	-	-
合計	234,125	167,800	108,800	15,000	-	-

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	433,801	85,065	348,735
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	433,801	85,065	348,735
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,512	15,446	4,934
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	247,067	247,067	-
	小計	257,580	262,514	4,934
	合計	691,381	347,580	343,801

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,034千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 18,944千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	453,662	88,791	364,870
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	453,662	88,791	364,870
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,630	13,487	3,857
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	241,372	241,372	-
	小計	251,002	254,859	3,857
	合計	704,664	343,651	361,013

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,034千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 18,944千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	16,318	12,147	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	16,318	12,147	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

投資有価証券について31,055千円(その他有価証券の株式31,055千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。なお、当社は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職金一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。また、東日本硝子業厚生年金基金に加入しております。

連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、東日本硝子業厚生年金基金は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、要拠出額を当連結会計年度の退職給付費用として処理しており、その制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	26,061百万円	24,816百万円
年金財政計算上の給付債務の額	36,457	35,070
差引額	10,396	10,253

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度	1.78%	(平成22年3月31日現在)
当連結会計年度	1.65%	(平成23年3月31日現在)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高として前連結会計年度7,231百万円、当連結会計年度6,730百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年3ヶ月の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金として前連結会計年度10,654千円、当連結会計年度10,233千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	156,591千円	143,107千円
退職給付引当金	156,591	143,107

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済からの支給見込み額として前連結会計年度154,248千円、当連結会計年度152,668千円をそれぞれ控除した残額を退職給付債務として認識しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	51,078千円	38,293千円
退職給付費用	51,078	38,293

## 4. その他の事項

連結子会社における確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は前連結会計年度4,929千円、当連結会計年度4,994千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～65年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	28,056千円	28,342千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	286	160
期末残高	28,342	28,503

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,785千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,364千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	40,075	37,855
期中増減額	2,219	259,140
期末残高	37,855	296,996
期末時価	234,894	478,847

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は不動産売却(2,219千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は事業用資産(259,140千円)を賃貸等不動産に変更したことによるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(開示対象特別目的会社関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	823.52円	850.68円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	2.94円	21.56円

(注) 1. 当会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (千円)	6,221	44,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	6,221	44,519
期中平均株式数(千株)	2,117	2,117

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	210,092	207,719
受取手形	245,723	271,039
売掛金	387,908	402,862
有価証券	247,067	241,372
商品及び製品	399,563	362,246
仕掛品	2,275	4,844
原材料及び貯蔵品	20,670	21,347
繰延税金資産	28,117	28,081
未収入金	66,971	82,930
その他	11,630	1,663
貸倒引当金	794	863
流動資産合計	1,619,227	1,623,244
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	725,235	732,635
減価償却累計額	510,936	525,977
建物(純額)	214,299	206,658
構築物	23,723	23,723
減価償却累計額	22,243	22,498
構築物(純額)	1,480	1,224
機械及び装置	1,965,123	1,950,379
減価償却累計額	1,816,134	1,814,395
機械及び装置(純額)	148,989	135,983
車両運搬具	11,728	13,347
減価償却累計額	9,456	9,497
車両運搬具(純額)	2,272	3,850
工具、器具及び備品	52,130	50,036
減価償却累計額	47,260	46,431
工具、器具及び備品(純額)	4,869	3,605
土地	414,133	414,133
建設仮勘定	2,479	20,238
有形固定資産合計	788,523	785,692
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	966	751
電話加入権	406	406
無形固定資産合計	1,373	1,158
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	465,291	484,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	48,300	48,300
出資金	1,620	1,620
関係会社長期貸付金	27,000	18,000
従業員に対する長期貸付金	5,580	11,530
敷金及び保証金	2,649	2,655
保険積立金	68,176	69,441
その他	13,032	13,863
貸倒引当金	8,930	8,930
投資その他の資産合計	622,719	640,750
固定資産合計	1,412,616	1,427,601
資産合計	3,031,844	3,050,846
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,652	215,720
1年内返済予定の長期借入金	177,400	183,200
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
未払金	1,794	10,670
未払費用	50,273	53,008
未払法人税等	1,259	24,241
未払事業所税	5,493	5,480
未払消費税等	7,000	13,998
預り金	8,477	9,548
賞与引当金	40,598	39,480
その他	16	9
流動負債合計	524,964	605,358
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	239,000	191,600
繰延税金負債	89,913	86,516
退職給付引当金	156,591	143,107
役員退職慰労引当金	217,467	225,920
資産除去債務	13,484	13,644
固定負債合計	866,456	760,787
負債合計	1,391,421	1,366,146

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金		
資本準備金	582	582
資本剰余金合計	582	582
利益剰余金		
利益準備金	26,775	26,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,299	21,056
土地圧縮積立金	34,022	36,795
別途積立金	1,256,000	1,226,000
繰越利益剰余金	540	42,454
その他利益剰余金合計	1,309,781	1,326,305
利益剰余金合計	1,336,556	1,353,081
自己株式	8,412	8,412
株主資本合計	1,435,826	1,452,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,596	232,348
評価・換算差額等合計	204,596	232,348
純資産合計	1,640,422	1,684,699
負債純資産合計	3,031,844	3,050,846

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,421,629	2,560,586
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	402,878	399,563
当期製品製造原価	1,134,284	1,127,650
当期商品及び製品仕入高	921,341	968,917
合計	2,458,503	2,496,131
他勘定振替高	3,658	-
商品及び製品期末たな卸高	399,563	362,246
商品及び製品売上原価	2,055,280	2,133,885
売上総利益	366,348	426,700
販売費及び一般管理費	373,290	369,612
営業利益又は営業損失( )	6,941	57,088
営業外収益		
受取利息	1,117	867
受取配当金	14,119	14,848
受取賃貸料	19,324	17,433
その他	5,984	4,509
営業外収益合計	40,546	37,659
営業外費用		
支払利息	9,625	8,451
貸与資産減価償却費	10,899	10,621
賃貸費用	15,502	7,110
その他	2,444	1,436
営業外費用合計	38,470	27,620
経常利益又は経常損失( )	4,866	67,127
特別利益		
固定資産売却益	71,464	-
投資有価証券売却益	12,147	0
ゴルフ会員権売却益	670	-
特別利益合計	84,282	0
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	186	957
投資有価証券評価損	31,055	-
貸倒引当金繰入額	420	-
たな卸資産評価損	3,658	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,004	-
特別損失合計	47,325	963
税引前当期純利益	32,089	66,164
法人税、住民税及び事業税	6,182	26,575
法人税等調整額	23,801	7,179
法人税等合計	29,983	33,755
当期純利益	2,106	32,409

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1 期首材料たな卸高		13,819		14,119	
2 当期材料仕入高		421,489		440,935	
合計		435,309		455,054	
3 期末材料たな卸高		14,119	421,189	16,243	438,810
38.8					
労務費					
1 工員給与金		368,244		362,234	
2 法定福利費		45,512		43,520	
3 福利厚生費		14,393		13,557	
4 退職給付費用		36,144		27,301	
5 賞与引当金繰入額		31,340	495,633	30,041	476,655
42.2					
経費					
1 加工用燃料		44,979		50,957	
2 荷造包装費		36,444		31,737	
3 電力費		21,242		19,582	
4 借地借家料		4,662		4,811	
5 火災保険料		364		787	
6 水道料		1,464		1,309	
7 修繕費		9,078		7,607	
8 消耗品費		18,130		20,573	
9 減価償却費		52,175		48,988	
10 旅費交通費		538		651	
11 租税公課		15,122		14,840	
12 雑費		13,368	217,572	12,906	214,753
19.0					
当期製造費用			1,134,396		1,130,219
100.0					
期首仕掛品たな卸高			2,163		2,275
合計			1,136,559		1,132,495
期末仕掛品たな卸高			2,275		4,844
当期製品製造原価			1,134,284		1,127,650
原価計算の方法		売価還元原価法による		売価還元原価法による	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	107,100	107,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,100	107,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	26,775	26,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,775	26,775
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	21,181	20,299
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,654
固定資産圧縮積立金の取崩	882	896
当期変動額合計	882	757
当期末残高	20,299	21,056
<b>土地圧縮積立金</b>		
当期首残高	-	34,022
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	34,022	2,772
当期変動額合計	34,022	2,772
当期末残高	34,022	36,795
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,256,000	1,256,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	30,000
当期変動額合計	-	30,000
当期末残高	1,256,000	1,226,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	46,378	540
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,654
固定資産圧縮積立金の取崩	882	896
土地圧縮積立金の積立	34,022	2,772
別途積立金の取崩	-	30,000
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益	2,106	32,409
当期変動額合計	46,918	42,994
当期末残高	540	42,454
利益剰余金合計		
当期首残高	1,350,335	1,336,556
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益	2,106	32,409
当期変動額合計	13,778	16,524
当期末残高	1,336,556	1,353,081
自己株式		
当期首残高	8,397	8,412
当期変動額		
自己株式の取得	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	8,412	8,412
株主資本合計		
当期首残高	1,449,620	1,435,826
当期変動額		
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益	2,106	32,409
自己株式の取得	15	-
当期変動額合計	13,793	16,524
当期末残高	1,435,826	1,452,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	223,061	204,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,465	27,751
当期変動額合計	18,465	27,751
当期末残高	204,596	232,348
評価・換算差額等合計		
当期首残高	223,061	204,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,465	27,751
当期変動額合計	18,465	27,751
当期末残高	204,596	232,348
純資産合計		
当期首残高	1,672,681	1,640,422
当期変動額		
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益	2,106	32,409
自己株式の取得	15	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,465	27,751
当期変動額合計	32,258	44,276
当期末残高	1,640,422	1,684,699

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品は、売価還元法によっております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法によっております。

原材料、貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 35～65年

機械及び装置 6～9年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額）の見込み額に基づき計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (6)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1.受取手形裏書譲渡高、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	113,229千円	130,672千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	146,698千円	142,062千円
土地	134,765	134,765
計	281,463	276,828

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	175,800千円	183,200千円
長期借入金	239,000	191,600
計	414,800	374,800

3.関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
買掛金	47,856千円	66,913千円

4.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	5,000千円
裏書譲渡手形	-	10,855

## (損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で、売上原価に次の金額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	3,658千円	- 千円

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失への振替高	3,658千円	- 千円

3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品仕入高	441,982千円	451,737千円
受取賃貸料	12,608	11,687

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.1%、当事業年度40.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59.9%、当事業年度59.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	54,624千円	54,276千円
役員報酬	75,144	74,884
給与及び賞与	99,933	99,794
退職給付費用	14,934	10,981
役員退職慰労引当金繰入額	7,609	8,453
賞与引当金繰入額	9,258	9,439
福利厚生費	25,106	25,119
減価償却費	8,649	8,006
手数料	25,021	24,801

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	71,464千円	- 千円

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	29千円	926千円
車両運搬具	81	-
工具、器具及び備品	75	31
計	186	957

7. 東日本大震災の発生により被災したたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品及び製品	3,658千円	- 千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	24,023	50	-	24,073
合計	24,023	50	-	24,073

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	24,073	-	-	24,073
合計	24,073	-	-	24,073

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	16,438千円	15,006千円
未払事業税	469	763
未払社会保険料	2,083	1,955
有償支給未実現利益	1,370	1,286
たな卸資産評価額	7,514	6,571
その他	931	901
繰延税金資産合計	28,807	26,485
繰延税金負債		
未収事業税	689	-
繰延税金負債合計	689	-
繰延税金資産の純額	28,117	26,485
(2) 流動の部		
繰延税金資産		
役員退職引当金	63,404千円	51,557千円
役員退職慰労引当金	88,052	81,402
投資有価証券減損	12,826	11,068
ゴルフ会員権	3,615	3,182
減損損失	4,838	4,258
資産除去債務	5,459	4,862
繰延税金資産小計	178,197	156,332
評価性引当額	91,489	81,223
繰延税金資産合計	86,707	75,108
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	455	373
固定資産圧縮積立金	13,811	11,660
土地圧縮積立金	23,148	20,375
その他有価証券評価差額金	139,205	128,665
繰延税金負債合計	176,621	161,075
繰延税金負債の純額	89,913	85,966

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6	4.4
評価性引当額	55.0	1.6
住民税均等割	0.6	0.3
実効税率の変更に伴う影響額	-	9.9
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.4	51.0

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,949千円減少し、法人税等調整額が6,559千円、その他有価証券評価差額金が17,509千円それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～65年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	13,199千円	13,484千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	284	160
期末残高	13,484	13,644

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	774.52円	795.44円
1株当たり当期純利益金額	0.99円	15.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,106	32,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,106	32,409
期中平均株式数(千株)	2,117	2,117

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	485,054	102.0
管瓶	1,504,110	104.8
その他	66,074	124.7
合計	2,055,238	104.7

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	524,348	97.8	88,403	119.5
管瓶	1,851,738	114.5	272,254	129.5
その他	243,875	102.1	25,156	59.7
合計	2,619,962	109.5	385,814	118.2

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	509,915	92.1
管瓶	1,789,794	109.2
その他	260,876	114.3
合計	2,560,586	105.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪硝子株式会社	251,589	10.4	319,849	12.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。